

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 26日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 門田 三郎

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	93,437	△ 13.9	3,101	-	1,618	-
14年 3月期	108,569	△ 4.6	△ 3,296	-	△ 4,672	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	△ 2,903	-	△ 80.66	-	-	△ 136.6	1.3	1.7
14年 3月期	△ 6,131	-	△ 170.34	-	-	△ 88.5	△ 3.3	△ 4.3

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 35,992,672 株 14年 3月期 35,997,383 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 3月期	105,729		902		0.9	25.07
14年 3月期	134,490		3,347		2.5	93.00

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 35,986,926 株 14年 3月期 35,996,705 株

期末自己株式数 15年 3月期 11,153 株 14年 3月期 1,374 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	40,000	60	△ 550	0.00	-	-
	91,400	1,650	330	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 17銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
【 資 産 の 部 】	105,729	100	134,490	100	28,761	21.4
流 動 資 産	42,978	40.6	60,464	45.0	17,485	28.9
現 金 預 金	1,382		7,822		△ 6,439	
受 取 手 形	9,830		10,627		△ 797	
売 掛 金	10,970		15,524		△ 4,553	
販 売 用 不 動 産	1,865		2,127		△ 261	
製 品	2,715		3,926		△ 1,210	
半 製 品	978		972		5	
原 材 料	1,017		1,196		△ 178	
仕 掛 品	12,025		15,216		△ 3,190	
貯 蔵 品	494		500		△ 5	
前 払 費 用	652		670		△ 17	
未 収 入 金	540		2,357		△ 1,817	
短 期 貸 付 金	2,000		1,042		957	
その他の流動資産	250		425		△ 174	
貸 倒 引 当 金	△ 1,746		△ 1,944		198	
固 定 資 産	62,751	59.4	74,026	55.0	11,275	15.2
(有形固定資産)	46,915	44.4	55,687	41.4	8,771	15.7
建 物	10,081		12,016		△ 1,935	
構 築 物	533		612		△ 79	
機 械 装 置	4,199		5,012		△ 813	
車 両 運 搬 具	19		26		△ 7	
工 具 器 具 備 品	941		1,151		△ 210	
土 地	31,131		36,854		△ 5,723	
建 設 仮 勘 定	9		12		△ 3	
(無形固定資産)	201	0.2	302	0.2	101	33.5
電 話 加 入 権	84		84		0	
ソ フ ト ウ ェ ア	102		202		△ 99	
その他の無形固定資産	13		15		△ 2	
(投 資 等)	15,633	14.8	18,036	13.4	2,402	13.3
投 資 有 価 証 券	4,207		5,377		△ 1,170	
子 会 社 株 式	10,226		10,477		△ 251	
長 期 貸 付 金	2,438		1,509		928	
保 証 金	516		548		△ 32	
そ の 他 の 投 資	2,231		4,803		△ 2,571	
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,700		—		△ 1,700	
貸 倒 引 当 金	△ 2,284		△ 4,679		2,394	
資 産 合 計	105,729	100	134,490	100	28,761	21.4

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【 負 債 の 部 】	104,827	99.1	131,143	97.5	26,316	20.1
流 動 負 債	76,112	72.0	109,119	81.1	33,007	30.2
支 払 手 形	11,674		22,193		△10,518	
買 掛 金	7,000		8,410		△ 1,409	
短 期 借 入 金	32,219		56,550		△24,331	
一年以内返済予定 長期借入金	15,813		11,199		4,614	
未 払 金	46		63		△ 16	
未 払 法 人 税 等	85		105		△ 20	
未 払 消 費 税 等	374		602		△ 227	
未 払 費 用	615		991		△ 376	
前 受 金	7,337		7,776		△ 438	
預 り 金	561		679		△ 118	
賞 与 引 当 金	205		215		△ 9	
設備関係支払手形	120		127		△ 7	
その他の流動負債	57		204		△ 146	
固 定 負 債	28,714	27.1	22,024	16.4	6,690	30.4
長 期 借 入 金	16,331		10,142		6,189	
再評価に係る 繰延税金負債	5,352		6,503		△ 1,150	
退職給付引当金	6,241		4,461		1,780	
役員退職慰労引当金	133		168		△ 35	
その他の固定負債	655		747		△ 92	
【 資 本 の 部 】	902	0.9	3,347	2.5	2,445	73.0
資 本 金	-		8,678	6.5	8,678	
資 本 準 備 金	-		8,725	6.5	8,725	
利 益 準 備 金	-		417	0.3	417	
再 評 価 差 額 金	-		9,077	6.7	9,077	
欠 損 金	-		22,527	16.7	22,527	
当 期 未 処 理 損 失	-		22,527		△22,527	
(うち当期純損失)	-		(6,131)		(△6,131)	
その他有価証券評価差額金	-		1,023	0.8	1,023	
自 己 株 式	-		0	0.0	0	
資 本 金	8,678	8.2	-		8,678	
資 本 剰 余 金	8,725	8.3	-		8,725	
資 本 準 備 金	8,725		-		8,725	
利 益 剰 余 金	23,647	22.5	-		23,647	
利 益 準 備 金	417		-		417	
当 期 未 処 理 損 失	24,065		-		24,065	
(うち当期純損失)	(2,903)		-		(2,903)	
土 地 再 評 価 差 額 金	7,883	7.4	-		7,883	
その他有価証券評価差額金	737	0.7	-		737	
自 己 株 式	0	0.0	-		0	
負 債 及 び 資 本 合 計	105,729	100	134,490	100	28,761	21.4

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		
【 経 常 損 益 の 部 】						
営 業 損 益 の 部						
営 業 収 益						
売 上 高	93,437	100	108,569	100	15,132	13.9
営 業 費 用						
売 上 原 価	78,100	83.6	97,993	90.2	19,892	20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,235	13.1	13,873	12.8	1,637	11.8
営 業 利 益	3,101	3.3	3,296	3.0	6,397	-
営 業 外 損 益 の 部						
営 業 外 収 益	1,071	1.1	1,287	1.2	215	16.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	155		214		△ 58	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	915		1,072		△ 157	
営 業 外 費 用	2,554	2.7	2,663	2.5	109	4.1
支 払 利 息	1,689		1,572		117	
手 形 売 却 損	191		316		△ 125	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	673		774		△ 101	
経 常 利 益	1,618	1.7	4,672	4.3	6,290	-
【 特 別 損 益 の 部 】						
特 別 利 益	-	-	422	0.4	△ 422	-
固 定 資 産 売 却 益	-		227		△ 227	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		83		△ 83	
そ の 他 の 特 別 利 益	-		112		△ 112	
特 別 損 失	5,403	5.8	2,916	2.7	2,486	85.3
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		124		△ 124	
固 定 資 産 除 売 却 損	881		257		624	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,474		257		1,216	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		222		△ 222	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		350		△ 350	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,700		-		1,700	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	683		-		683	
会 員 権 売 却 損	-		112		△ 112	
子 会 社 整 理 損	402		931		△ 528	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	186		614		△ 427	
そ の 他 の 特 別 損 失	72		44		28	
税 引 前 当 期 純 損 失	3,784	4.1	7,166	6.6	3,382	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	97	0.1	79	0.1	18	-
法 人 税 等 調 整 額	978	1.1	1,114	1.1	135	-
当 期 純 損 失	2,903	3.1	6,131	5.6	3,228	52.7
前 期 繰 越 損 失	22,527		17,951		4,576	-
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,365		1,555		189	
当 期 未 処 理 損 失	24,065		22,527		1,537	

比較損失処理案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 平成15年3月期	前期 平成14年3月期	前期比増減 (△印減少)
当 期 未 処 理 損 失	24,065	22,527	1,537
合 計	24,065	22,527	1,537
次 期 繰 越 損 失	24,065	22,527	1,537

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 …… 個別法に基づく原価法

製品、半製品 } ……移動平均法に基づく原価法
原材料、貯蔵品 }

仕掛品 …… 個別法又は移動平均法に基づく原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 7～13年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。当期末における返還相当額は、18,220百万円であります。
- ④役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤投資損失引当金
- 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
- (5)リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6)その他財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。
- ②自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準
- 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準によっております。これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
- ③1株当たり情報
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する会計年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

当期	前期
50,844 百万円	51,669 百万円

(2)担保に供している資産

	当期	前期
① 現金預金	100 百万円	329 百万円
② 受取手形	3,987 百万円	5,734 百万円
③ 投資有価証券及び子会社株式等	5,335 百万円	6,257 百万円
④ 販売用不動産	1,524 百万円	1,890 百万円
⑤ 有形固定資産	2,991 百万円	3,413 百万円
⑥ 工場財団	42,141 百万円	49,591 百万円
⑦ その他の投資(保険積立金)	92 百万円	92 百万円

(3)保証債務

当期	前期
2,778 百万円	3,737 百万円

(4)受取手形割引高

当期	前期
5,143 百万円	10,000 百万円

(5)受取手形裏書譲渡高

当期	前期
341 百万円	619 百万円

(6)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	当期	前期
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△9,072 百万円	△6,865 百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(7)1株当たりの当期純損失

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	80円66銭	170円34銭

当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。

(8)資本の欠損の額

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	24,065 百万円	—

3. 損益計算書の注記

(1)一般管理費に含まれる研究開発費

	<u>当期</u>	<u>前期</u>
	996 百万円	1,199 百万円

4. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
①取得価額相当額	3,788 百万円	4,500 百万円
②減価償却累計額相当額	2,374 百万円	2,331 百万円
③期末残高相当額	1,414 百万円	2,168 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
一 年 内	460 百万円	785 百万円
一 年 超	953 百万円	1,382 百万円
合 計	1,414 百万円	2,168 百万円

(注)未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支 払 リ ー ス 料	796 百万円	975 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	796 百万円	975 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	当期	前期
未経過リース料		
一 年 内	47 百万円	10 百万円
一 年 超	－ 百万円	－ 百万円
合 計	47 百万円	10 百万円

5. 有価証券関係

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,172	△1,040

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,094	△1,118

貸借対照表と時価との差額1,118百万円は投資損失引当金で計上しております。

役員異動

1. 平成15年6月1日付の役員異動

< 退任予定取締役 >

大 武 光 政 (現 代表取締役 兼 副社長執行役員、営業統括本部長 兼 東日本営業本部長)

(注) 大武光政氏は平成15年6月2日付で九州不二サッシ(株)顧問、同年6月27日付で同社代表取締役社長就任の予定

岡 村 典 生 (現 取締役 兼 常務執行役員、関西不二サッシ(株)代表取締役社長)

(注) 岡村典生氏は平成15年6月2日付で日海不二サッシ(株)顧問、同年6月25日付で同社代表取締役社長就任の予定

菊 地 俊 樹 (現 取締役 兼 上席執行役員、営業統括本部 開発営業統括部長)

(注) 菊地俊樹氏は平成15年6月2日付で不二サッシリニューアル(株)顧問、同年6月19日付で同社代表取締役社長就任の予定

< 退任予定執行役員 >

堀 江 宣 夫 (現 執行役員、北海道不二サッシ(株)代表取締役社長)

(注) 堀江宣夫氏は北海道不二サッシ(株)代表取締役社長専任

小田嶋 長 忠 (現 執行役員、生産本部副本部長 兼 生産管理部長、生産子会社担当)

(注) 小田嶋 長忠氏は平成15年6月2日付で関西不二サッシ(株)顧問、同年6月6日付で同社代表取締役社長就任の予定

棟 田 直 毅 (現 執行役員、商品開発統括部長)

(注) 棟田直毅氏は平成15年6月2日付で当社顧問、同年6月26日付でコスモ工業(株)・コスモ近畿(株)監査役就任の予定

< 新任予定執行役員 >

執行役員、総務部長

御 厨 雅 宏 (現 総務部長)

執行役員、営業統括本部 大阪支店長

中 重 健 治 (現 営業統括本部 大阪支店長)

執行役員、営業統括本部 設計統括部長

茂 木 紳 一 (現 営業統括本部 営業設計統括部長)

執行役員、技術本部 商品開発部長

土 屋 英 久 (現 営業統括本部 設計統括部長)

< 執行役員の役付、業務委嘱変更 >

副社長執行役員、経営企画室・関連事業部・
情報システム部・購買部担当

櫻 尾 弘 一 (現 副社長執行役員、経営企画室・
関連事業部・情報システム部担当)

専務執行役員、管理本部長、コストリダクション
推進委員会担当

角 谷 勝 彦 (現 専務執行役員、管理本部長、発注管理
部・コストリダクション推進委員会担当)

専務執行役員、営業統括本部長

嵯 峨 明 (現 常務執行役員 営業統括本部副本部長
兼西日本営業本部長)

常務執行役員、生産本部長

田 中 彰 (現 常務執行役員 生産本部長 兼
千葉工場長)

常務執行役員、技術本部長、総務部・人事部・
Jプロ担当

平 松 武 洋 (現 常務執行役員、総務部・人事部・購買
部・商品開発統括部・Jプロ担当)

常務執行役員、環境事業部・新規事業推進部・ 太陽光発電事業部担当	吉岡 暉雄（現 常務執行役員、環境事業部長）
常務執行役員、営業統括本部 開発営業統括部長	功刀 忠夫（現 常務執行役員、住宅建材事業部長）
執行役員、営業統括本部 住宅建材事業部長	石井 克明（現 執行役員、プレハブ建材事業部長）
執行役員、営業統括本部副本部長兼ビル建材統括部長 兼発注管理部長	大橋 幸夫（現 執行役員、営業統括本部 ビル建材統括 部長、中低層建材部長）
執行役員、生産本部 生産管理部長	児嶋 良造（現 執行役員、情報システム部長）
執行役員、管理本部 企画部長、Jプロ担当	吉本 直史（現 執行役員、管理本部 企画部長）

2．平成15年6月27日付（株主総会時）の役員異動予定

< 新任取締役候補 >

吉本 直史 （現 執行役員、管理本部 企画部長）

3．平成15年6月27日付（株主総会終了後）の役員異動予定

< 新任取締役への業務委嘱 >

取締役 兼 執行役員、管理本部 企画部長、Jプロ担当 吉本 直史（現 執行役員、管理本部 企画部長）

< 代表取締役の選任及び取締役の役付、業務委嘱変更 >

代表取締役 兼 専務執行役員、営業統括本部長 嵯峨 明（現 取締役 兼 常務執行役員、
営業統括本部副本部長 兼 西日本営業本
部長）

* _____ 部分は変更箇所です。